



野田

総務大臣
女性活躍担当大臣

聖子

河合

ジャーナリスト
大正大学客員教授

雅司

— 安倍内閣が進める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」5カ年計画が4年目に入り、「地域人」は創刊3周年を迎えます。その記念として、今日はこれまでの地方創生政策の成果と今後の課題、中でも少子化対策について、お話をうかがえればと思います。

河合 残念ながら、日本の少子化は止まりません。子どもを産むことのできる年齢の女性が激減するためです。一方で、しばらく高齢者数は増えていきます。私は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃が日本の大きなピンチを迎える時期になると思います。

その頃の社会がどうなっているのかを分析することなく、対策をとることなどできるはずがありません。そうした意味では、野田総務大臣のリーダーシップのもと、私もお手伝いした「自治体戦略2040構想研究会」や「未来をつかむTECH戦略構想」などで、2040年をにらんだ対策をまとめたことの意味は大きいと思います。

ここで問題となるのは、日本全体で一律に人口が減少するわけではない点です。今後は、地域による差がより大きくなると思います。東京の都心部の

[創刊3周年記念 巻頭対談]

女性が子どもを産まないのは静かなストライキだ

構成 ● 丸山貴未子 写真 ● 島崎信一

全国の自治体を統括する総務大臣と女性活躍担当大臣を兼務する野田聖子大臣と、『未来の年表』の著者・河合雅司氏が、地方創生政策と少子化対策を検証する。

ように2045年になっても人口が3割増える予想される所であれば、すでに人口が減り、どうやってやりくりするのかわるを悩ませている自治体もあります。我々はこの問題をどのようにとらえればいいのかを考えなければなりません。

野田 子どもを産み育てる側の性である女性として、少子化問題は長年私の政治課題でした。少子化にともない人口が減少することで、今までできなかったことができなくなっていく。過去の制度や法律に付け足していくだけでは追いつかなくなって、結局、次世代にとんでもない重荷を負わせることになるという問題意識をずっと持っていました。

実は20年、前郵政大臣になったとき、当時の小淵恵三総理に「このままでは危機的な状況になる」と申し上げて、「少子化対策関係閣僚会議」を立ち上げていただいたんです。でもその時は「あなたが子どもを産めばいいじゃないか」とマジメに言う議員がいるくらい問題意識もなく、何とかしなければと本（『だれが未来を奪うのか』少子化と闘う）を出してもまったく売れない（笑）。つまり少子化は「女子どもの問題」で、女性が子どもを産めば済むという意識。私は絶望的な気持ち

に行っていたのですが、住んでいる方は数字から思い浮かべるイメージよりずっとお元気で楽しそうなんですよ。なぜかと聞いたら、確かに高齢者は多いけれど、就業率も高く、いろいろな場所働いているから収入もあって活気があるんだということでした。

というように、ひとつひとつ自治体の事情の違いを抽出していかないと、大きな間違いが起きると思いますね。

フルセット主義は終わり

河合 今回の「自治体戦略2040構想研究会」において一番重要な視点は、今後の日本では自治体の職員すら確保できない状況に追い込まれるという指摘です。

すでに議会の定数を満たすだけの最低限の立候補者が見込めないという自治体も出てきているわけですが、そうした状況下でも行政サービス、公共サービス、さらに言えば民間サービスを維持していかなければなりません。どのようにしてサプライヤーを確保していくのか、住民の生活を機能させていくのかということが問われているわけです。

野田 これまでは行政がフルセットでサービスを提供してきましたが、逆に

なっていました。

河合 先生もお使いになっている「日本の将来推計人口」のチャートがありますね。それを見ると、明治維新から100年で人口は9千万人増えたのに対し、これからの100年で同じ9千万人減るという試算が出ています。つまり人口が減って若い労働人口がいなくなるということですが、それは今の政策が間違っていたと与党自民党の責任になってしまっているので、不都合な真実は使うなと（笑）言われていた。でも少しずつ使い始めていたら先生の『未来の年表』がベストセラーになって。私の思っていたことを、男性がさちつと書いてくれて、救世主が現れたなと思いました。

河合 いやいや（笑）。



総務省の総務大臣室で。

野田 総務大臣になったとき、まずこれまでなかった「超中長期ビジョン」を作ろうとしたのですが、河合先生の本を参考にしたいと職員に配りました。「自治体戦略2040構想研究会」や「未来をつかむTECH戦略構想」も、根っこは人口減少が進むと大変なことになるという認識から出発しています。

河合 人口減少は避けられません。ならば減ることを前提として考えることです。人間というのは過去の成功体験にとらわれがちです。しかし、それはこれから先の社会を機能させていくことはできません。むしろ、過去の常識を一度否定してみることが重要なのです。「自治体戦略2040構想研究会」は人口減少時代の基礎自治体の在

り方を提言したわけですが、こうした取り組みをもっと広げていく必要がありますね。

野田 なぜ研究会を立ち上げたかというところ、例えば全国の市長会に出席すると、一番人口が多いのは横浜市で370万人、一番少ないのは北海道の歌志内市で3000人です。これだけ違いがあるのに、政策のコンセンサスを得ることができると疑問に思いました。それで総務省の職員に都道府県、市町村という区分はなぜあるのか尋ねたら、明治時代に作られたものがそのまま手直しもなく来ていると。人口が増えれば村が町に、町が市となりまえば環境もさまざま。自治体によっていろいろ事情が違うのに、決まった地域分けでしかものを考えてこなかったわけですね。

もうひとつ、経済財政諮問会議などに出ると、東京の経済界の人たちは人口が少ない町村を福祉対象に見るわけですね。地方にはポテンシャルがあるという意識がなく、甘えすぎ、頼りすぎだと厳しく言うのですが、それもずれている気がします。

私はまず実態を見てみようと、高知県の高齢者率55%というある町に視察に行きました。でも行政任せにするのではなく、自分たちでやることはやるという覚悟が必要とされるのです。さらに、ある程度は住民のほうが集まり住み、その中で人々が助け合う仕組みを作っていくかなければならないでしょう。

地方創生とは自治体の生き残り政策ではありません。自治体の形がどう変わるうとも、愛着ある土地に住み続けられる人を1人でも増やしていくことこそが地方創生の目的です。これまでの○○村、○○町がなくなってもいい。今後はそれぐらい割り切って考えていく必要がありますね。

子どもを産むには働き方を変える

——子育て支援策については、どうあるべきだと思いますか。とくに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えることが、日本の将来にとっての喫緊の重要課題であるのに、なぜ十分な対策がとられないのでしょうか。

河合 人口減少は、もう一度「子どもが生まれる国」に戻さない限り解決しません。私は子育て支援策と少子化対

それがマイナスになる場合もあります。

今後はもっと自由でいいのではと考えています。ある程度自治体に委ねて最善のことをやらせてもらう。私たちがやるべきことは、この地域に関してはタクシー会社がないからウーバーを認可するというように、邪魔な規制や制度を抑えることかなと。それが本場の地方創生だろうと思います。自立を促さない、画一的な仕掛けはもううまくいかないでしょう。

河合 おっしゃる通りです。現に鳥取県や高知県では2045年には県全体の人口が50万人を切ると推計されています。人口が激減してしまった中山間地域などに、それまでと同じようにモノを運んだり医療体制を整えたりするのは不可能ですね。

人口減少は避けられない。減ることを

前提として考えること——（河合）